

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月16日



上場会社名 旭松食品株式会社
 コード番号 2911
 (URL <http://www.asahimatsu.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 執行役員管理部長
 決算取締役会開催日 平成18年11月16日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

上場取引所(所属部) 大阪証券取引所 市場第二部
 本店所在地 長野県飯田市駄科1008番地
 本社所在地 大阪市淀川区田川3-7-3
 氏名 赤羽 源一郎
 氏名 鎌池 満孝 TEL (06) 6306-4121
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(記載金額は単位未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	8,460	(2.1)	61	(103.3)	69	(46.3)
17年9月中間期	8,290	(1.5)	30	(-)	47	(-)
18年3月期	17,387		176		210	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	14	(-)	1	61
17年9月中間期	199	(-)	21	69
18年3月期	166		18	15

(注) 期中平均株式数 18年9月中間期 9,179,498株 17年9月中間期 9,183,907株 18年3月期 9,182,944株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	17,217	12,741	74.0	1,388	20
17年9月中間期	16,907	12,589	74.5	1,370	91
18年3月期	17,729	12,887	72.7	1,403	65

(注) 期末発行済株式数 18年9月中間期 9,178,061株 17年9月中間期 9,183,168株 18年3月期 9,181,344株
 期末自己株式数 18年9月中間期 204,882株 17年9月中間期 199,775株 18年3月期 201,599株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	17,800	250	100	10	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 10円 90銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページを参照してください。

3. 配当状況

現金配当	一株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	-	10.00	10.00
19年3月期(実績)	-	-	10.00
19年3月期(予想)	-	10.00	

中間財務諸表等

中間貸借対照表

単位:百万円(未満切捨て)

科目	期中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資産の部		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	1,167		1,359		1,582	
2 受取手形 5	49		58		47	
3 売掛金	3,122		2,912		3,163	
4 たな卸資産	1,125		1,041		974	
5 その他	461		471		384	
貸倒引当金	1		1		1	
流動資産合計	5,925	34.4	5,841	34.5	6,150	34.7
固定資産						
1 有形固定資産 1						
(1) 建物 2	2,475		2,364		2,522	
(2) 機械装置	2,121		2,175		2,247	
(3) 土地 2	3,929		3,948		3,930	
(4) 建設仮勘定	36		167		44	
(5) その他	389		409		398	
有形固定資産合計	8,952	52.0	9,065	53.7	9,144	51.6
2 無形固定資産	271	1.6	260	1.5	254	1.4
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,348		1,043		1,452	
(2) その他	718		698		726	
投資その他の資産合計	2,067	12.0	1,741	10.3	2,179	12.3
固定資産合計	11,291	65.6	11,066	65.5	11,578	65.3
資産合計	17,217	100.0	16,907	100.0	17,729	100.0

単位:百万円(未満切捨て)

科目	期別	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
負債の部			%		%		%
流動負債							
1 支払手形 5		147		501		328	
2 買掛金		1,113		722		970	
3 短期借入金 2		148		720		656	
4 未払金		1,205		1,016		1,276	
5 未払法人税等		21		23		25	
6 賞与引当金		151		131		154	
7 設備関係支払手形 5		113		226		320	
8 その他 3		280		179		171	
流動負債合計		3,181	18.5	3,522	20.8	3,903	22.0
固定負債							
1 長期借入金 2		391		52		6	
2 役員退職慰労引当金		93		79		85	
3 退職給付引当金		616		586		605	
4 その他		193		77		240	
固定負債合計		1,294	7.5	795	4.7	937	5.3
負債合計		4,476	26.0	4,318	25.5	4,841	27.3

単位:百万円(未満切捨て)

科目	期中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前期中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
資本の部		%		%		%
資本金	-	-	1,617	9.6	1,617	9.1
資本剰余金						
1 資本準備金	-		1,632		1,632	
資本剰余金合計	-	-	1,632	9.7	1,632	9.2
利益剰余金						
1 利益準備金	-		155		155	
2 任意積立金	-		9,024		9,024	
3 中間(当期)未処理損失	-		122		90	
利益剰余金合計	-	-	9,057	53.6	9,089	51.3
その他有価証券評価差額金	-	-	395	2.3	662	3.7
自己株式	-	-	113	0.7	114	0.6
資本合計	-	-	12,589	74.5	12,887	72.7
負債資本合計	-	-	16,907	100.0	17,729	100.0
純資産の部						
株主資本						
1 資本金	1,617	9.4				
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金	1,632					
資本剰余金合計	1,632	9.5				
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金	155					
(2) その他利益剰余金						
買換資産圧縮積立金	164					
別途積立金	8,610					
繰越利益剰余金	82					
利益剰余金合計	9,012	52.3				
4 自己株式	116	0.7				
株主資本合計	12,145	70.5				
評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金	595					
評価・換算差額等合計	595	3.5				
純資産合計	12,741	74.0				
負債純資産合計	17,217	100.0				

中間損益計算書

単位:百万円(未満切捨て)

科目	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
		%		%		%
売上高	8,460	100.0	8,290	100.0	17,387	100.0
売上原価	6,141	72.6	6,065	73.2	12,693	73.0
売上総利益	2,319	27.4	2,225	26.8	4,694	27.0
販売費及び一般管理費	2,258	26.7	2,195	26.4	4,518	26.0
営業利益	61	0.7	30	0.4	176	1.0
営業外収益 1	22	0.3	26	0.3	50	0.3
営業外費用 2	14	0.2	9	0.1	16	0.1
経常利益	69	0.8	47	0.6	210	1.2
特別利益 3	0	0.0	24	0.2	24	0.1
特別損失 4	31	0.4	256	3.1	295	1.7
税引前中間純利益						
又は税引前中間 (当期)純損失()	38	0.4	183	2.3	60	0.4
法人税、住民税及び事業税	4		22		32	
法人税等調整額	18		6		73	
中間純利益又は 中間(当期)純損失()	14	0.2	199	2.4	166	1.0
前期繰越利益	-		76		76	
中間(当期)未処理損失	-		122		90	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

単位:百万円(未満切捨て)

項目	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,617	1,632	155	164	8,860	90	9,089	114	12,225	
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の取崩（注）					250	250	-		-	
剰余金の配当（注）						91	91		91	
中間純利益						14	14		14	
自己株式の取得								2	2	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	250	173	76	2	79	
平成 18 年 9 月 30 日残高	1,617	1,632	155	164	8,610	82	9,012	116	12,145	

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成 18 年 3 月 31 日残高	662	662	12,887
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の取崩（注）			-
剰余金の配当（注）			91
中間純利益			14
自己株式の取得			2
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	66	66	66
中間会計期間中の変動額合計	66	66	146
平成 18 年 9 月 30 日残高	595	595	12,741

（注）平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成18年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)
<p>1.資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1.資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)デリバティブ 同 左</p> <p>(3)たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>1.資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)有価証券 子会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2)デリバティブ 同 左</p> <p>(3)たな卸資産 商品・製品・仕掛品 同 左 原材料 同 左 貯蔵品 同 左</p>
<p>2.固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 但し、埼玉工場については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、その他の無形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>2.固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>	<p>2.固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>
<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため以下の方法によっております。 一般債権 貸倒実績率法によっております。 貸倒懸念債権等 個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上してしております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上してしております。</p>	<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため以下の方法によっております。 一般債権 同 左 貸倒懸念債権等 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p>	<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため以下の方法によっております。 一般債権 同 左 貸倒懸念債権等 同 左</p> <p>(2)賞与引当金 同 左</p>

<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3)役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) _____</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5)退職給付引当金 同 左</p>	<p>(3) _____</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
<p>4.リース取引の処理方法 リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4.リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>4.リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>5.重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内規に基づき、外貨建金銭債権債務等に伴うキャッシュ・フローを固定させる目的で為替予約を行っております。 有効性の評価方法 為替予約取引については、ヘッジの有効性が高いと認められるため、有効性の評価については省略しております。</p>	<p>5.重要なヘッジ会計の方法 同 左</p>	<p>5.重要なヘッジ会計の方法 同 左</p>
<p>6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>6.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の処理方法 同 左</p>	<p>6.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の処理方法 同 左</p>

会計方針の変更

<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年8月9日))及び「固定資産 の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成15年10月 31日 企業会計基準適用指針第6号) を当中間会計期間から適用しており ます。 これにより税引前中間純利益が224 百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、 改正後の中間財務諸表等規則に基づ き当該各資産の金額から直接控除して おります。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の 設定に関する意見書」(企業会計審議 会 平成14年8月9日))及び「固定資産 の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成15年10月 31日 企業会計基準適用指針第6号) を当事業年度から適用しております。 これにより税引前当期純利益が224 百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、 改正後の財務諸表等規則に基づき当 該各資産の金額から直接控除しており ます。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関 する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表 の純資産の部の表示に関する会計 基準」(企業会計基準委員会 平成 17年12月9日 企業会計基準第5号) 及び「貸借対照表の純資産の部の表 示に関する会計基準等の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成17年12 月9日 企業会計基準適用指針第8 号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はあ りません。 また、従来の「資本の部」の合計に 相当する金額は12,741百万円であ ります。 なお、中間財務諸表等規則の改 正により、当中間会計期間における 中間財務諸表は、改正後の中間財 務諸表等規則により作成しており ます。</p>	<p>_____</p>	<p>_____</p>

表示方法の変更

当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日) (至 平成18年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日) (至 平成18年 3月31日)
_____	(中間貸借対照表) 前中間会計期間末において、投資その他の資産に含めて表示しておりました「投資有価証券」(前中間会計期間末819百万円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間末より区分掲記しております。	_____

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 15,070百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 14,876百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 15,117百万円
2.担保資産 担保差入資産 土地 2,379百万円 建物 1,011百万円 債務の内容 長期借入金 391百万円 短期借入金 138百万円	2.担保資産 担保差入資産 土地 2,379百万円 建物 955百万円 債務の内容 長期借入金 43百万円 短期借入金 670百万円	2.担保資産 担保差入資産 土地 2,379百万円 建物 969百万円 債務の内容 長期借入金 6百万円 短期借入金 621百万円
3.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。	3.消費税等の取扱い 同 左	3.消費税等の取扱い _____
4.保証債務 銀行借入に対する保証債務 (株)A.F.B 95百万円 芝配送(株)は平成18年4月1日に社名変更により(株)A.F.Bとなっております。	4.保証債務 銀行借入に対する保証債務 (株)コスモス食品 10百万円 芝配送(株) 25百万円	4.保証債務 銀行借入に対する保証債務 (株)コスモス食品 5百万円 芝配送(株) 105百万円 芝配送(株)は平成18年4月1日に社名変更により(株)A.F.Bとなっております。
5. 中間会計期間末日満期手形処理 中間会計期間末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 受取手形 0百万円 支払手形 3百万円 設備関係支払手形 31百万円	_____	_____

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
1.営業外収益のうち主なもの 受取利息 1百万円 受取配当金 6百万円 受取賃借料 9百万円	1.営業外収益のうち主なもの 受取利息 1百万円 受取配当金 15百万円 受取賃借料 2百万円	1.営業外収益のうち主なもの 受取利息 3百万円 受取配当金 21百万円 受取賃借料 5百万円																								
2.営業外費用のうち主なもの 支払利息 4百万円	2.営業外費用のうち主なもの 支払利息 4百万円	2.営業外費用のうち主なもの 支払利息 10百万円																								
3.特別利益のうち主なもの 固定資産売却益 0百万円 機械装置 0百万円 その他 0百万円	3.特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 24百万円	3.特別利益のうち主なもの 投資有価証券売却益 24百万円																								
4.特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 31百万円 機械装置 14百万円 工具器具備品 13百万円 その他 3百万円	4.特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 32百万円 機械装置 28百万円 工具器具備品 2百万円 その他 1百万円 固定資産減損損失 224百万円 土地 182百万円 建物 27百万円 機械装置 9百万円 その他 4百万円	4.特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 67百万円 機械装置 35百万円 建物 28百万円 その他 3百万円 固定資産減損損失 224百万円 土地 182百万円 建物 27百万円 機械装置 9百万円 その他 4百万円																								
5. _____	5.減損損失 当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>茨城県</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>遊休 不動産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>神戸市</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、使用資産については管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産等については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を認識した上記資産は、地価の下落、および賃料相場の下落により収益性が低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、土地182百万円、建物27百万円、機械装置9百万円、その他4百万円です。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は、売却予定資産については正味売却価額により算定しており、土地は主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、その他は譲渡見込価額によっております。これ以外の資産については使用価値により回収可能価額を算定しており、割引率は3.3%を使用しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸用 資産	土地及び 建物等	茨城県	216	遊休 不動産	土地及び 建物等	神戸市	7	5.減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用 資産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>茨城県</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>遊休 不動産</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>神戸市</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、使用資産については管理会計上の区分に基づき、また、遊休資産等については個別物件単位でグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失を認識した上記資産は、地価の下落、および賃料相場の下落により収益性が低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、土地182百万円、建物27百万円、機械装置9百万円、その他4百万円です。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は、売却予定資産については正味売却価額により算定しており、土地は主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、その他は譲渡見込価額によっております。これ以外の資産については使用価値により回収可能価額を算定しており、割引率は3.3%を使用しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸用 資産	土地及び 建物等	茨城県	216	遊休 不動産	土地及び 建物等	神戸市	7
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																							
賃貸用 資産	土地及び 建物等	茨城県	216																							
遊休 不動産	土地及び 建物等	神戸市	7																							
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																							
賃貸用 資産	土地及び 建物等	茨城県	216																							
遊休 不動産	土地及び 建物等	神戸市	7																							
6.減価償却実施額 有形固定資産 406百万円 無形固定資産 41百万円	6.減価償却実施額 有形固定資産 374百万円 無形固定資産 43百万円	6.減価償却実施額 有形固定資産 803百万円 無形固定資産 85百万円																								

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	201	3	-	204

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

(有価証券関係)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時 価のあるものはありません。	同 左	同 左